

2011年6月1日
号外民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

NO. 9 神尾てるあき

てるてるネットワーク

台風2号、被災地にも激しい雨

5月30日、台風2号から変わった温帯低気圧と前線の影響で、日本列島は広い範囲で激しい雨に見舞われました。東日本大震災の被災地では、仙台市で1時間38.5ミリ、名取市で33.5ミリを記録しました。福島県、宮城県、岩手県では、気象庁が20地域に土砂災害警戒情報を発表しました。この大雨で被災地では道路冠水などの多数の被害が発生しました。また多くの方が入居している仮設住宅でも床下浸水の被害がありました。私が4月に復興支援ボランティア活動に参加した宮城県石巻市の国道398号も冠水被害を受けました。梅雨に入り、これから台風が日本列島に接近するケースが増えることが予想されます。被災地で暮らす方々のより安心安全な生活を確保する必要があると改めて感じました。

4兆円規模の第一次補正予算が成立したことで、瓦礫の撤去や仮設住宅の建設が進んでいますが、一方で、福島第一原子力発電所は未だ予断を許さない状態が続いています。先日5月26日、主要8ヶ国首脳会議(G8サミット)が行われ、菅直人首相が福島第一原発事故の報告と安全性向上に向けた提案をしました。これを受けて、各国の原子力政策についての考え方も示されましたので、簡単にまとめてみました。(原発への依存度が高い国から順に掲載しています。)

- ①フランス(原発依存度75%)は、原子力に代わるエネルギー源がないため、原発に頼らざるをえない状況にあります。安全性を最大限に高めることを目指すと表明しました。
- ②ドイツ(原発依存度26%)は、東日本大震災での原発事故を受けて、今のままの原子力政策を続けることはできないとし、2022年までに脱原発を目指すことを表明しました。
- ③アメリカ(原発依存度20%)は、原子力は気候変動の防止に役立つとし、東日本大震災での原発事故の教訓を活かしていくとの言及にとどまりました。
- ④ロシア(原発依存度18%)は、原発は最も経済的なエネルギー源であるとの認識を持ち、建設方法や運用上の注意をすれば安全性は確保できると表明しました。
- ⑤イギリス(原発依存度18%)は、原発は将来においてもエネルギー源の一部であるべきものであると表明しました。
- ⑥カナダ(原発依存度15%)は、国内の原子炉の総点検と緊急事態が発生した際の対応の見直しを行うことを表明しました。
- ⑦イタリア(原発依存度0%)は、2013年に予定していた原発の再開を無期限で延期することを表明しました。このように、各国のエネルギー事情は異なり、その思惑も様々です。日本は原発依存度29%と、G8の中でも原発への依存度が高い国です。自国でのエネルギー資源の調達ができないため、これまでは原発に頼らざるをえない状況であったのも事実です。しかし、これからは自然エネルギーを柱とした新たなエネルギー政策も推進しなければなりません。そのためには、同時に省エネにも力を入れていかなければならないと感じています。今回の東日本大震災で、これまで私たちが無意識の内に大量の電力を消費していたということに気がつきました。震災後の節電によって不便な生活をするかもしれませんが、その反面、電気の大切さを実感することができました。こうした意識を今後も持ち続けていくことが必要なのではないのでしょうか？

